

石川県の産業を取り巻く状況・課題（概要）

① 石川県産業の概観

概観	
人口	2000年頃をピークに減少、2040年頃には100万人を割る見込み。特に年少・生産年齢人口が減少。新卒等の若者世代を中心に転出超過だが、同世代は転入自体も多く流動的。
雇用	高学歴化で新卒年齢が高まる一方、高齢者や女性の雇用は拡大。求人数は増加傾向だが求職者数は長期減少、有効求人倍率は全国よりも高い人材不足の状況が続く。
生産	GDPは増加傾向(約5兆円)。生産年齢人口あたりGDP(労働生産性)は続伸も、他県比で依然低い。GDP成長は製造業(特に機械)がけん引。輸出は製造業が大半、コロナ禍で低下後、足許では持ち直し。
産業構造	事業所・従業者数は減少。従業員構成では商業、製造業、医療福祉、宿泊飲食業と続く。GDP構成は製造業(特に機械、食品、繊維)がトップだが、波及効果は低下傾向。能登の農林業、加賀南部の製造業など地域性が存在。農林漁業と製造業は県際取引が多く、商業は他産業からの影響大。
景況感	DIはコロナ前程度まで回復するが、原材料価格上昇が専らの課題。出荷優勢で生産が不足する状況。
賃金・消費	1人あたり賃金は伸びるが全国平均を下回る。世帯当たり消費は全国平均を上回る(光熱、交通等)。
企業立地	地域特性を生かした立地が進展。企業は転入超過であり、県内全域にわたって企業進出が進む。
課題認識	売上高等の減少、製造業ではコスト増。今後重点的に取り組みたいことは、人材の育成・確保。

主要指標	以前		直近
年少・生産年齢人口(人)	820,887 (2015)	↓	778,479 (2020)
有効求人倍率(倍)	1.39 (2014.8)	↑	1.63 (2022.8)
生産年齢人口あたりGDP(百万円)	6.7 (2014)	↑	7.2 (2019)
GDP成長率(%)	0.1 (2014)	↓	▲3.4 (2019)
製造業GDP成長寄与度(%)	0.87 (2014)	↓	▲2.64 (2019)
製造業GDP構成比(%)	23.6 (2014)	↓	23.2 (2019)
製造業影響力係数(pt)	0.96 (2011)	↓	0.93 (2015)
DI(%pt)	+8 (2014.9)	↓	+3 (2022.9)
1人あたり賃金(万円)	409 (2014)	↑	427 (2021)
石川県への誘致実績(社-平均値)	5.2 (2005-14)	↑	7.2 (2015-21)

② 社会・経済環境の変化

	国内外の状況	石川県の状況
デジタル	単なる自動化・効率化だけでなくDX推進が大きなトレンド。国でもデジタルを活用した地方の社会課題解決、官民のDX推進等に政策資源を集中投下。	基幹業務統合システム(ERP)導入やデータ連携等について、取組が遅れている。効率化、低コスト化、省人化へのニーズが強い一方、事業変革や他社連携等への意識は薄い。デジタル人材や予算の確保にハードルが存在。
グリーン	2050年カーボンニュートラルに向けたグリーン成長戦略等、経済成長の制約ではなく機会と捉えたGX(グリーントランスフォーメーション)の取組が活発化。	工試への相談件数は漸減する一方、機械は増加傾向。事業者の半数は取組予定がなく、一番の課題はカーボンニュートラルに関する知識不足との回答。
人材	コロナ禍での新しい働き方(テレワーク、兼業・副業等)が定着し、地方移住やワーケーションのニーズも増加。関係人口等を切り口とした政策が増加。	事業者の半数が年間1~2名の採用規模だが、4割は採用が順調とは言えず、アルバイト・パートで賄う状況。地元就職率は低下傾向。新卒へのPRのほか、専門人材の確保が課題。人材育成では若手のモチベーションや技能の向上、マネージャー育成等が課題。離職者訓練は減少傾向。多様な働き方への対策も不足。
スタートアップ	未開拓分野に進出し成長の新たな原動力となりうるスタートアップに期待が高まる。国は2022年を「スタートアップ創出元年」と位置づけ、取組を加速化。	開業率は全国平均を下回る。人口当たり高等教育機関数は全国トップだが、大学発ベンチャーは下火。一方、石川県のスタートアップビジネスプランコンテストへの応募は増加、ITの割合が徐々に拡大。
事業承継	経営者の平均年齢は60歳を超え、後継者不足はより喫緊の課題。同族以外への承継割合は緩やかに上昇。国支援メニューは近年急速に充実化。	廃業率は全国平均を下回り、コロナ禍での倒産件数は抑制的。平均的には後継者不在率や経営者年齢は低く、機械製造やITがけん引。製造業の従業員規模別にみると小規模事業者の後継者課題が顕著。買い希望の相談が増加中。
販路	国内人口が縮小する中、海外成長市場への展開は重要だが、海外情勢が不安定化し不確実性が高まる。顧客視点での製品開発等も重要視される。	コロナ禍で相談は減少したが、海外販路への意欲は根強い(特に食品、繊維)。課題は販路構築、コミュニケーション、商慣習や法規制等。見本市やマッチング、商品開発に支援要望。ニーズを捉えたニッチトップ企業の多さは強み。
研究開発	大学や公設試・国研等と中小企業との連携、大学ファンド等による事業化、オープンイノベーションの活性化、地域課題発の技術提案等が政策トレンド。	製造業を中心に技術開発ニーズは高いが、相談件数は減少傾向。個別に産学連携の取り組みはあるものの、全体的には意識は薄い。全国と比べ、特許より商標の割合が多い。
企業誘致	首都圏企業の移転先として、地方中核都市部が増加傾向。リモートワークの進展で、コワーキングスペースなど人ベースでのオフィス化も進む。	県内立地メリットは歴史・文化の魅力、顧客との距離、地域資源。立地デメリットでは人材不足が突出。コワーキングスペースは全国と比較して少ない状況。

石川県の産業を取り巻く状況・課題を踏まえた検討イメージ

① 石川県産業の概観

② 社会・経済環境の変化

強み
・
弱み

機会・脅威

石川県の「強み」 (Strengths)

雇用：高学歴化の進展、高齢者や女性の雇用は拡大
生産：GDP成長は製造業がけん引
産業構造：GDP構成では製造業(特に機械、食品、繊維)がトップだが、波及効果は低下傾向
 従業員構成では商業、製造業、医療福祉、宿泊飲食業と続く(商業は他産業からの影響が強い)
 能登の農林業、加賀南部の製造業など地域性
景況感：DIはコロナ前程度まで回復
賃金・消費：世帯当たり消費は全国平均値を上回る
企業立地：地域特性を生かした立地が進展
スタートアップ：人口当たりの高等教育機関数は全国トップ
販路：海外販路への意欲は根強い(特に食品、繊維)
 ニーズを捉えたニッチトップ企業の多さが強み
事業承継：廃業率は全国平均を下回り、コロナ禍での倒産件数は抑制的
研究開発：技術開発ニーズは高い。特許より商標の割合が多い
企業誘致：県内立地メリットは歴史・文化の魅力、顧客との距離、地域資源

等

石川県の「弱み」 (Weaknesses)

人口：2000年頃をピークに減少。主に年少・生産年齢人口
雇用：有効求人倍率は高く、人材不足の状況が続く
生産：生産年齢人口あたりGDP(労働生産性)は続伸するが、他県比で依然低い水準
産業構造：事業所・従業者数は減少
景況感：原材料価格上昇が専らの課題
賃金・消費：1人あたり賃金は伸びるが全国平均を下回る
総合的な課題認識：売上高等の減少、製造業ではコスト増
 今後重点的に取り組みたいことは、人材の育成・確保
デジタル：ERP導入やデータ連携等の取組が遅れており、デジタル人材や予算の確保ハードルが存在
グリーン：事業者の半数は取組予定がなく、一番の課題はカーボンニュートラルに関する知識不足との回答
人材：地元就職率は低下傾向
 新卒へのPRのほか、専門人材の確保が課題
スタートアップ：開業率は全国平均を下回る
事業承継：繊維・食品、小規模事業者で後継者課題が顕著
企業誘致：立地デメリットでは人材不足が突出

等

外的な機会 (Opportunities)

デジタル：デジタル領域への投資が拡大
グリーン：GXに向けた機運の高まりによる投資の集中
人材：新しい働き方の定着に伴う地方移住増加の可能性
スタートアップ：スタートアップに対する国の支援強化トレンド
事業承継：脱ファミリー化が進展、国施策の充実
販路：アフターコロナにおける国内外の需要拡大の可能性、円安による外需拡大の追い風となる可能性
企業誘致：コロナ禍において首都圏企業の移転が進展

等

**強みを武器にし、
外的資源や潮流を最大限に活用する**

**ボトルネックを把握し、
的確な対策を打つことで克服する**

外的な脅威 (Threats)

デジタル：全国的なデジタル人材の不足
グリーン：サステナビリティへの新しい目、ルール化
人材：将来的に生産年齢人口が減少、働き手不足の可能性
スタートアップ：人材・事業・資金の各面で課題。それぞれの課題が相互に絡み合い、好循環が生まれない状況
事業承継：後継者不在による倒産の加速
販路：ウクライナ情勢、為替変動等の地政学的リスクの上昇、パンデミック長期化、世界的な半導体不足の発生
企業誘致：誘致企業による人材・需要等が増加

等

**強みを活かして差別化する
好機への方向性の転換を行う**

**厳しい状況をセーフティネットで支える
長期的には産業構造の転換を実現する**